

法人単位資金収支計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人 椎原寿恵会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	介護保険事業収入	1,186,978,000	1,189,803,465	△2,825,465		
	老人福祉事業収入	161,792,000	161,987,199	△195,199		
	保育事業収入	155,535,000	157,904,879	△2,369,879		
	障害福祉サービス等事業収入	292,272,000	289,450,868	2,821,132		
	医療事業収入	6,520,000	6,463,060	56,940		
	経常経費寄附金収入	410,000	340,000	70,000		
	受取利息配当金収入	632,000	630,064	1,936		
	その他の収入	11,296,000	11,583,243	△287,243		
	事業活動収入計(1)		1,815,435,000	1,818,162,778	△2,727,778	
	事業活動による支出	人件費支出	1,140,377,000	1,138,175,365	2,201,635	
事業費支出		285,894,000	278,831,621	7,062,379		
事務費支出		229,164,000	218,295,034	10,868,966		
利用者負担軽減額		1,300,000	1,460,176	△160,176		
支払利息支出		3,353,000	3,326,441	26,559		
事業活動支出計(2)		1,660,088,000	1,640,088,637	19,999,363		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		155,347,000	178,074,141	△22,727,141		
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	38,511,000	38,711,000	△200,000		
	固定資産売却収入	0	180,380	△180,380		
	施設整備等収入計(4)		38,511,000	38,891,380	△380,380	
	施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	46,554,000	46,112,000	442,000	
		固定資産取得支出	327,787,000	319,962,213	7,824,787	
ファイナンス・リース債務の返済支出		2,234,000	2,233,680	320		
施設整備等支出計(5)		376,575,000	368,307,893	8,267,107		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△338,064,000	△329,416,513	△8,647,487		
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	40,000,000	40,000,000	0		
	拠点区分間繰入金収入	727,125,000	0	727,125,000		
	サービス区分間繰入金収入	45,200,000	0	45,200,000		
	その他の活動による収入	1,140,000	1,240,000	△100,000		
	その他の活動収入計(7)		813,465,000	41,240,000	772,225,000	
その他の活動による支出	積立資産支出	795,000,000	798,400,000	△3,400,000		
	拠点区分間繰入金支出	727,125,000	0	727,125,000		
	サービス区分間繰入金支出	45,200,000	0	45,200,000		
	その他の活動による支出	4,486,000	4,896,368	△410,368		
	その他の活動支出計(8)		1,571,811,000	803,296,368	768,514,632	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△758,346,000	△762,056,368	3,710,368		
予備費支出(10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△941,063,000	△913,398,740	△27,664,260		
前期末支払資金残高(12)		1,953,813,000	1,953,813,556	△556		
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,012,750,000	1,040,414,816	△27,664,816		

法人単位事業活動計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人 椎原寿恵会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	1,189,803,465	1,192,921,201	△3,117,736
	老人福祉事業収益	161,987,199	161,561,862	425,337
	保育事業収益	157,904,879	125,686,350	32,218,529
	障害福祉サービス等事業収益	289,450,868	263,748,550	25,702,318
	医療事業収益	6,463,060	0	6,463,060
	経常経費寄附金収益	340,000	1,233,500	△893,500
	サービス活動収益計(1)	1,805,949,471	1,745,151,463	60,798,008
	費用			
	人件費	1,146,654,865	1,095,706,721	50,948,144
事業費	278,831,621	310,302,586	△31,470,965	
事務費	218,295,034	166,223,668	52,071,366	
利用者負担軽減額	1,460,176	1,783,155	△322,979	
減価償却費	164,378,580	163,962,811	415,769	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△36,781,056	△40,465,692	3,684,636	
サービス活動費用計(2)	1,772,839,220	1,697,513,249	75,325,971	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	33,110,251	47,638,214	△14,527,963	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	630,064	540,491	89,573
	その他のサービス活動外収益	11,588,243	13,324,983	△1,736,740
	サービス活動外収益計(4)	12,218,307	13,865,474	△1,647,167
	費用			
支払利息	3,326,441	2,661,956	664,485	
サービス活動外費用計(5)	3,326,441	2,661,956	664,485	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,891,866	11,203,518	△2,311,652	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	42,002,117	58,841,732	△16,839,615	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	38,711,000	5,741,000	32,970,000
	固定資産売却益	142,995	0	142,995
	特別収益計(8)	38,853,995	5,741,000	33,112,995
	費用			
固定資産売却損・処分損	129,460	14,273,410	△14,143,950	
国庫補助金等特別積立金積立額	38,533,184	5,741,000	32,792,184	
特別費用計(9)	38,662,644	20,014,410	18,648,234	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	191,351	△14,273,410	14,464,761	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	42,193,468	44,568,322	△2,374,854	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,493,929,103	3,479,360,781	14,568,322
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,536,122,571	3,523,929,103	12,193,468
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	40,000,000	0	40,000,000
	その他の積立金積立額(16)	795,000,000	30,000,000	765,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,781,122,571	3,493,929,103	△712,806,532

法人単位貸借対照表

平成31年3月31日現在

社会福祉法人 椎原寿恵会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,219,101,112	2,107,998,071	△888,896,959	流動負債	291,802,736	259,222,775	32,579,961
現金預金	941,854,184	1,812,707,638	△870,853,454	事業未払金	166,821,894	140,923,121	25,898,773
普通預金	647,507,734	1,008,367,541	△360,859,807	その他の未払金	2,102,644	3,964,844	△1,862,200
定期預金	294,346,450	804,340,097	△509,993,647	1年以内返済予定設備資金借入金	46,996,000	46,554,000	442,000
事業未収金	270,432,451	269,699,095	733,356	1年以内返済予定リース債務	4,964,940	2,731,260	2,233,680
未 収 金	4,453,075	4,253,410	199,665	職員預り金	9,294,468	9,034,720	259,748
貯 蔵 品	281,476	3,487,673	△3,206,197	前 受 金	0	261,830	△261,830
立 替 金	0	15,138,093	△15,138,093	前受収益	467,290	0	467,290
前 払 金	1,941,988	2,712,162	△770,174	賞与引当金	61,155,500	55,753,000	5,402,500
前払費用	137,938	0	137,938	固定負債	418,014,980	469,620,708	△51,605,728
固定資産	4,659,113,007	3,745,296,219	913,816,788	設備資金借入金	389,802,000	436,356,000	△46,554,000
基本財産	3,150,337,136	3,167,977,553	△17,640,417	リース債務	2,503,980	6,971,340	△4,467,360
土 地	806,812,418	763,377,892	43,434,526	退職給付引当金	22,309,000	19,237,000	3,072,000
建 物	2,343,524,718	2,404,599,661	△61,074,943	長期預り金	3,400,000	7,056,368	△3,656,368
その他の固定資産	1,508,775,871	577,318,666	931,457,205	負債の部合計	709,817,716	728,843,483	△19,025,767
構 築 物	100,837,797	92,959,928	7,877,869	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	22,339,446	20,039,979	2,299,467	基本 金	365,933,005	365,933,005	0
器具及び備品	132,439,281	82,005,153	50,434,128	基本 金	365,933,005	365,933,005	0
建設仮勘定	114,783,527	0	114,783,527	国庫補助金等特別積立金	896,340,827	894,588,699	1,752,128
有形リース資産	3,650,016	4,871,564	△1,221,548	国庫補助金等特別積立金	896,340,827	894,588,699	1,752,128
権 利	1,432,910	1,434,390	△1,480	その他の積立金	1,125,000,000	370,000,000	755,000,000
無形リース資産	3,839,400	4,863,240	△1,023,840	施設整備積立金	770,000,000	50,000,000	720,000,000
施設整備積立資産	770,000,000	50,000,000	720,000,000	保育所施設・設備整備積立金	225,000,000	225,000,000	0
保育所施設・設備整備積立資産	225,000,000	225,000,000	0	備品等購入積立金	130,000,000	95,000,000	35,000,000
備品等購入積立資産	130,000,000	95,000,000	35,000,000	次期繰越活動増減差額	2,781,122,571	3,493,929,103	△712,806,532
長期預り金積立資産	3,400,000	0	3,400,000	(うち当期活動増減差額)	42,193,468	44,568,322	△2,374,854
その他の固定資産	1,053,494	1,144,412	△90,918	純資産の部合計	5,168,396,403	5,124,450,807	43,945,596
資産の部合計	5,878,214,119	5,853,294,290	24,919,829	負債及び純資産の部合計	5,878,214,119	5,853,294,290	24,919,829

計算書類に対する注記(椎原寿恵会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ②構築物
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ③車輛運搬具
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ④器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ⑤その他の固定資産
ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法によっている。
 - ⑥リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ②退職給付引当金
佐賀県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
上記に加入していない職員については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
平成18年3月31日までに入職した職員及び平成18年4月1日以降に入職した職員のうち、みどりヶ丘保育園、かせだフレンドホームに勤務する職員は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- (2) 社会福祉法人椎原寿恵会退職金制度
平成18年4月1日以降に入職した職員について、社会福祉法人椎原寿恵会の規定する退職金制度に加入している。
- (3) 社会福祉法人椎原寿恵会退職金制度
平成28年4月1日以降に入職したかせだフレンドホームの職員について、社会福祉法人椎原寿恵会の規定する退職金制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表)
- (2) 事業区分別内訳表(資金収支内訳表、事業活動内訳表、貸借対照表内訳表)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(資金収支内訳表、事業活動内訳表、貸借対照表内訳表)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点区分
 - ①本部
 - イ 真心の園拠点区分(社会福祉事業)
 - ①真心の園・ショートステイ
 - ②デイサービスセンター
 - ③在宅介護支援センター
 - ④ホームヘルプ
 - ⑤鳥栖市鳥栖西地区地域包括支援センター
 - ⑥訪問看護ステーション

- ⑦まごころ保育園
- ウ 鳥栖市中央拠点区分（社会福祉事業）
 - ①デイサービスセンター
 - ②ホームヘルプステーション
 - ③在宅介護支援センター
- エ ケアハウス花みず木拠点区分（社会福祉事業）
 - ①ケアハウス花みず木
 - ②給食サービス事業
- オ グループホーム和が家拠点区分（社会福祉事業）
 - ①グループホーム和が家
- カ グループホームみどりヶ丘拠点区分（社会福祉事業）
 - ①グループホームみどりヶ丘
- キ みどりヶ丘保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - ①みどりヶ丘保育園
- ク ケウハウスかせだ拠点区分（社会福祉事業）
 - ①ケアハウスかせだ
- ケ かせだフレンドホーム拠点区分（社会福祉事業）
 - ①かせだフレンドホーム
 - ②デイサービス遊逢
 - ③ほほうみホームヘルプステーション
- コ グループホーム金峰やすらぎ館拠点区分（社会福祉事業）
 - ①グループホーム金峰やすらぎ館
- サ デイサービス金峰やすらぎ館拠点区分（社会福祉事業）
 - ①デイサービス金峰やすらぎ館
- シ グループホーム椎原館拠点区分（社会福祉事業）
 - ①グループホーム椎原館

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	763,377,892	43,434,526		806,812,418
建物	2,404,599,661		61,074,943	2,343,524,718
合計	3,167,977,553	43,434,526	61,074,943	3,150,337,136

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供している資産及び担保している債務の種類は以下のとおりである。

(1) 真心の園	(2) ケウハウス花みず木	(3) かせだフレンドホーム
土地（基本財産） 174,410,000円	土地（基本財産） 74,857,653円	土地（基本財産） 139,241,000円
建物（基本財産） 1,283,504,361円	建物（基本財産） 169,980,062円	建物（基本財産） 259,063,830円
計 1,457,914,361円	計 244,837,715円	計 398,304,830円
設備資金借入金 365,400,000円	設備資金借入金 11,500,000円	設備資金借入金 20,600,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	806,812,418		806,812,418
建物（基本財産）	3,957,130,395	1,613,605,677	2,343,524,718
構築物	195,467,693	94,629,896	100,837,797
車輛運搬具	88,887,688	66,548,242	22,339,446
器具及び備品	316,771,861	184,332,580	132,439,281
有形リース資産	7,314,660	3,664,644	3,650,016
権利	1,432,910		1,432,910
無形リース資産	5,119,200	1,279,800	3,839,400
その他固定資産	17,006,390	15,952,896	1,053,494
合計	5,395,943,215	1,980,013,735	3,415,929,480

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高

事業未収金	270,432,451		270,432,451
未収金	4,453,075		4,453,075
前払金	1,941,988		1,941,988
前払費用	137,938		137,938
合計	276,965,452		276,965,452

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項



該当なし

監査報告書

令和元年5月24日

社会福祉法人 椎原寿恵会

理事長 中川原 三和子 殿

監事 丸山 健二 
監事 中嶋 一誠 

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上